

事 務 連 絡

平成29年7月24日

関係都道府県廃棄物主管部（局）御中

環境省環境再生・資源循環局

総務課リサイクル推進室

経済産業省商務情報政策局

情報産業課環境リサイクル室

被災した家電リサイクル法対象品目の処理について

今般、活発な前線の影響で、東北地方及び北陸地方の広範囲にわたる地域で甚大な被害が生じており、これに伴い、膨大な量の災害廃棄物が発生することが見込まれます。

災害廃棄物の中には、被災した家電リサイクル法対象品目についても多く混入していることが想定されますが、現場の状況に鑑みた柔軟な対応も必要とされるものと思われ
ます。

については、被災した家電リサイクル法対象品目の処理について別紙のとおり取りま
とめましたので送付します。貴管下市町村に対しても周知いただくようお願い申し上げま
す。

<連絡先>

環境省環境再生・資源循環局

総務課リサイクル推進室

担当：長谷、中根、菊地

TEL：03-5501-3153（直通）

E-mail：hairi-recycle@env.go.jp

経済産業省商務情報政策局

情報産業課環境リサイクル室

担当：鈴木、田邊

TEL：03-3501-6944（直通）

E-mail：kaden-recycle@meti.go.jp

被災した家電リサイクル法対象品目の処理について

被災した家電リサイクル法対象品目の処理方法は、以下のとおり。

1. 被災地ではがれき等の迅速な処理が最優先であることから、被災した家電リサイクル法対象品目については、災害廃棄物として他の廃棄物と一括で処理することもやむを得ない。

2. 他のがれき等と混在していない場合など分別が可能な場合は以下の手順で実施。

第1ステップ：自治体が、分けられる範囲で分別・保管

○自治体が、収集した災害廃棄物の中から、可能な範囲で、家電リサイクル法対象品目（エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機）を分別

第2ステップ：自治体が、リサイクルが見込めるかを判断

○破損・腐食の程度等を勘案し、リサイクル可能（有用な資源の回収が見込める）か否かを、自治体が判断

○判断が困難な場合は、家電メーカーが支援

※支援受付窓口：（一財）家電製品協会 環境部 03-6741-5604

第3ステップ：自治体が、指定引取場所に搬入又は処理

→リサイクルが見込める場合

家電リサイクル法に基づく指定引取場所に搬入後、家電メーカーがリサイクルを実施

→リサイクルが見込めない場合

災害廃棄物として、他の廃棄物と一括で処理

注意点

○家電リサイクル法対象品目を災害廃棄物から分別することは、家電リサイクル法上は、義務ではない。

○一方、家電リサイクル法対象品目の処理に際しては、廃棄物処理法の処理基準（特定家庭用機器一般廃棄物及び特定家庭用機器産業廃棄物の再生又は処分の方法として環境大臣が定める方法）に基づいて処理する義務あり。

○ただし、過去の災害（例：東日本大震災、熊本地震、平成28年台風10号）においては、リサイクルが見込めない場合には、災害廃棄物として一括して処理をするのが通例。

○市町村が家電メーカーに引き渡した場合に発生するリサイクルの費用（リサイクル料金を含む）及び災害廃棄物の処理費用は、国庫補助（災害等廃棄物処理事業費補助金）の対象となる*。

※国庫補助の対象要件：政令指定都市にあつては80万円以上、その他の市町村にあつては40万円以上の事業費を要した場合（補助率1/2）

以上